

## 子どもたちの 保育環境の拡充を！

●北村 貴寿 議員



認可外保育施設での第2子保育料無料化を求める声がある。認可保育所をさらに拡大す

るとともに、保育士の確保策を講じることも必要である。また、障がい児が認可保育所への入所を断られる事例があると聞くため、障がい児保育を充実させる必要がある。また、働く世代にとっては、事業所内保育施設の利便性は魅力的であることから、大村市でも推進すべきである。そのけん引役として、市役所内への設置を目指し、事業者を公募してはどうか。

**答**

認可保育所への入所希望児童の急増により、待機児童が発生しているため、子ども・子育て支援プランを見直すとともに、受け入れ枠の拡大を目指し、現在、保育所等の運営事業者を募集している。障がい児保育については、現在実施している保育施設への助成事業等を今後も継続する。また、市庁舎内への保育施設の設置については、今後協議を進めたい。

## 女性特有のがん対策と 患者・家族のケア問題

●山北 正久 議員



女性特有のがんである「子宮頸がん」と、女性の12人に1人がかかり、女性のがんの2割を占める「乳がん」については、この15年間で2倍程度増加している。しかし、検診率向上のハードルは依然として高く、今以上の啓発と対策が必要である。若くして患者となられた方々やその家族、また幼子を残して乳がんで亡くなられた方の遺族に対するケアはどうなっているのか。

**答**

がん患者やその家族等に対するケアについては、長崎医療センターに、がんサロン「語らん場」、昨年12月には旧大村浜屋ビルの在宅医療サポートセンターに、がんサロン「ひまわり」が開設されている。本市としても、市内のがんサロンのスタッフと連携しながら、患者等からの相談に対して、同様に対応したい。

## 子ども医療費助成制度 について

●小林 史政 議員



就学前の児童を対象とした乳幼児医療費の助成について、大村市が現在の委任払い方式から現物給付方式に移行できない理由の1つとしてきた国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置、いわゆるペナルティを、国は平成30年度から無条件で廃止する方針であると発表された。大村市の方針は国の方針と逆行していることを認識するとともに、過去の答弁や請願等の経緯を考慮し、今こそ、乳幼児医療費の現物給付を導入すべきではないか。

**答**

乳幼児医療費については、平成30年度から現物給付を導入したいと考えており、さらに、マニフェストに掲げている中学校までの医療費無料化を実現するため、補助金等のあり方に関するガイドラインを踏まえた補助金の縮小や廃止、第2子保育料無料化の廃止の検討など、新たな財源確保のための行政改革に着手する。

## 保育所に入れない 待機児童をなくすために

●廣瀬 政和 議員



保育所に入れない待機児童が、全国的な社会問題となっている中、本市においても、175名の待機児童が発生しているとのことである。その大きな原因は、保育士不足にあるとのことであるが、新年度に計画されている保育士等確保対策事業と「保育士の卵ウェルカムツアー」の内容について尋ねる。

**答**

保育士等確保対策事業については、市内の教育・保育施設に保育士、看護師として就職する方を対象に、就職祝い金として、正規職員に5万円、パート等職員に2万5,000円、さらに市外から市内に転入し就職する場合は、就職祝い金と同額の転入準備金を、一人一回に限り支給するものである。また、「保育士の卵ウェルカムツアー」については、保育課程を有する県内の大学等の卒業予定者を市内の教育・保育施設等に招待し、見学会を実施するものである。

注4…企業内又は事業所の近辺に用意された、育児中の従業員のための託児施設  
注5…市町村が現物給付方式で助成する場合、医療機関で受診する患者数が増加するとの解釈により、増えた医療費分については、国庫負担が減額される仕組み

